

## 個別注記表

令和 6年 4月 1日から

令和 7年 3月31日まで

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却方法

##### (1)有形固定資産

定額法又は旧定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1)貸倒引当金

貸倒引当金、0円。

##### (2)賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

##### (3)退職給与引当金

従業員の退職金支払に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

#### 4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

### II. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 1. 発行済株式総数

800株

### III. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、658,162.70円であります。

2. 一株当たり当期純利益は、8,241.83円であります。

### IV. その他の注記

#### 1. 相当の償却額

法人税法上の減価償却限度額26,100,656円の金額を計上しております。